

令和元年度 事業報告書

- (1) 学校目標に基づく優先課題
- (2) 教育の充実
- (3) 学生募集
- (4) 学生支援
- (5) 就職支援
- (6) 教職員組織
- (7) 施設・設備
- (8) 武蔵丘ネットワーク
- (9) 地域貢献・社会貢献

武蔵丘短期大学

《概要》

(1) 学校目標に基づく優先課題

学校目標 「時代の要請である健康づくりについて、栄養と体育・スポーツに関する理論と実践を基礎とした健康生活のあり方を教授・研究し、もって豊かな教養と高い学識を備えた実践的指導者を養成する。(中略) 豊かな人間性の涵養を図るとともに地域社会の発展に寄与することを目標とする。」

内部質保証及び教育の質保証を維持し、高等教育無償化に向けた支援措置対象校の要件をクリアした。栄養士養成施設指導調査を受け、一部改善することによって、すべての条件を満たした。自己点検・評価を行うと同時に、カリキュラムの改善を図った。そして、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)の発展に一幹事校として寄与するほか、地域社会への貢献を果たしてきた。

(2) 教育の充実

教育の質保証を維持するため、自己点検・評価を実施し、カリキュラムマネジメントの充実に向け検討を重ねてきた。「わかりやすい授業」を基調とし、アクティブ・ラーニングや公開授業を積極的に取り入れ、授業の改善に努めてきた。その他、TJUPをはじめとした大学間連携、社会的自立に関する指導、各種資格取得の支援、地域連携・外部との連携による教育の充実を図ってきた。また、メンタル相談の充実を継続し、多様な学生を支援してきた。

(3) 学生募集

学生募集は、目標とした「令和2年度入学者160人以上」をクリアすることができた。従来から実施していたオープンキャンパス内容の充実や強化クラブの練習会、教員による高校訪問、入試改革、奨学金改革等を実施した。特に学生募集対策室が主導し、「第2回教育連携事業成果報告会並びに研究協議会」(平成30年12月)に出席した高等学校校長に依頼し、報告書の持参と兼ねた高校訪問を全教職員が行った。もう1点は、奨学金制度改革を推進した。健康生活奨励生の規程を改訂し、より多くの受験生が制度を利用できる内容として、奨学金制度の充実を図った。

(4) 学生支援

退学率は、平成25年度から7年連続して5%未満を保ってきている。対策として、各科目の学生の欠席状況をメールで発信することにより、複数の科目で欠席が多い学生への指導や親への連絡等に迅速に対応する体制が構築されており、令和元年度も情報の共有に努めた。退学理由については、精神的な病気や目的意識の欠如、恋愛やアルバイトに夢中になり学校に来なくなるケースを含む修学意欲の低下と進路

変更によるものが多くみられた。

(5) 就職支援

就職希望者に対する就職率については、99.2%と高い数字を維持し、100%達成に向けて、継続・努力している。この高い就職率の背景には、企業側の人材不足も当然あるが、学生へのサポートを教職員全体で実施できたことが大きな要因だったと思われる。

(6) 教職員組織

学長のガバナンスのもと、安定した組織体制を維持してきたが、短期大学の教員については、その性質上、流動性は避けられない側面がある。この流動性を、組織の活性化に結びつけていくことが課題となっている。教職課程分野の充実を図りつつ、特に、情報学、高大連携、特別支援教育分野における強化を図った。

(7) 施設・設備

栄養士養成施設の指導調査に際し、以前から検討してきた給食管理実習室の機器・備品について整備を行った。また、教育効果を高めるためのプロジェクター交換、TJUPの共同研究の充実を踏まえた解析ソフトの購入等を行った。

(8) 武蔵丘ネットワーク

同窓会とは学園祭や卒業式等でも連携を図り、卒業生ネットワークを充実させてきている。また、ホームカミングデーの継続・実施を図ってきた。保護者（父母）との連携においては、保護者懇談会（入学式時）、保護者セミナー（1年次）等を実施し、相互の信頼及び協力関係を保持してきた。

(9) 地域貢献・社会貢献

吉見町、東松山市、滑川町、鳩山町との締結に加え、北本市と株式会社イナホスポーツとの三者協定、川島町との包括連携協定を新たに締結した。また、高大連携協定については、埼玉県内の公立高校2校と新たに締結した。その他、TJUP関連の地域イベントへの参加、地域の課題解決を含む公開講座、子ども大学よしみ、そして教員の資質向上に資する免許状更新講習等も継続・実施してきた。

* 数値は小数第2位以下を切り捨てて表記

(1) 学校目標に基づく優先課題

①令和元年度学校目標

武蔵丘短期大学の目的・目標は、学則第3条に規定されているとおりである。

「本学は教育基本法に則り、学校教育法の趣旨に基づき、時代の要請である健康づくりについて、栄養科学、運動スポーツ科学の融合の基に、栄養と体育・スポーツに関する理論と実践を基礎とした健康生活のあり方を教授・研究し、もって豊かな教養と高い学識を備えた実践的指導者を養成することを目的とする。

また、自ら学ぶ積極性と探究心の涵養、学習意欲の向上、豊かな人間性の涵養を図るとともに地域社会の発展に寄与することを目標とする。」

特に「教育目標」については、「学園目標」を踏まえた上で、次の内容を継続して実施していくこととする。

【武蔵丘短期大学教育目標】

本学は、人格教育、専門知識の習得、社会への貢献の基本理念のもと、次の目標達成を図る。

- 一、礼節を尊び、教養と情操豊かな人格を備えた人間性の養成
- 二、広い視野、深い思考力、豊かな表現力の養成
- 三、自分の進むべき道を切り拓く、自立心と創造力の養成
- 四、栄養と運動の両面から健康を支援する実践的指導者の育成

②同目標達成のための優先課題への取り組み

1) 内部質保証・教育の質保証

令和元年度は、内部質保証及び教育の質保証を考慮して、改善・改革に取り組んできた。特に、高等教育段階における負担軽減方策を受け、支援措置の対象となる大学等の要件（実務経験のある教員による授業科目の配置、厳格な成績管理の実施・公表、定員の8割以上の学生確保等）を重視し、その条件をクリアすることができた。カリキュラムの改善においては、各専攻の特色を活かしつつ、ディプロマポリシーに基づき、3専攻共通のゼミ（必修科目：健康生活演習）を令和3年度から開講する（令和2年度入学生が2年次に履修する）こととした。また、栄養士養成施設の指導調査を受け、一部改善を要したが、すべての条件を無事に満たすことができた。

2) 学生募集・学生支援

学生募集の目標入学者数は、160名（定員の8割）で、その目標は達成することができた。高大連携の強化を図るとともに、健康生活奨励生の充実、スポーツ特待生の奨励など、高等学校サイド並びに多様な学生のニーズに応えることができた結果だといえる。

また、特別強化クラブ（女子サッカー部、女子バレーボール部、女子バスケットボール部、陸上部）をはじめ、各種クラブ・サークルなどの課外活動をサポートし、学生が個性を発揮できる機会を提供してきた。特に、「ネイマール・ジュニア・ジュニア・ファイブ」では、日本代表チームとして出場した本学女子サッカー部シエンシアが、世界2位という前年度（3位）を上回る快挙を果たした。

進路支援においては、キャリア教育を通じて社会人基礎力等を育成し、就職・編入学を全学生が希望する進路先に進めるように支援し、全学生が希望する進路先に進めるように支援してきた。

3) 大学連携・地域連携・社会貢献

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）の形成・発展に関して、本学も幹事校の一角として運営を担い、大学及び地域連携に基づく教育支援、地域イベントへの参加、単位互換制度の構築、共同研究などに寄与してきた。このTJUP事業は、令和元年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）に選定された。

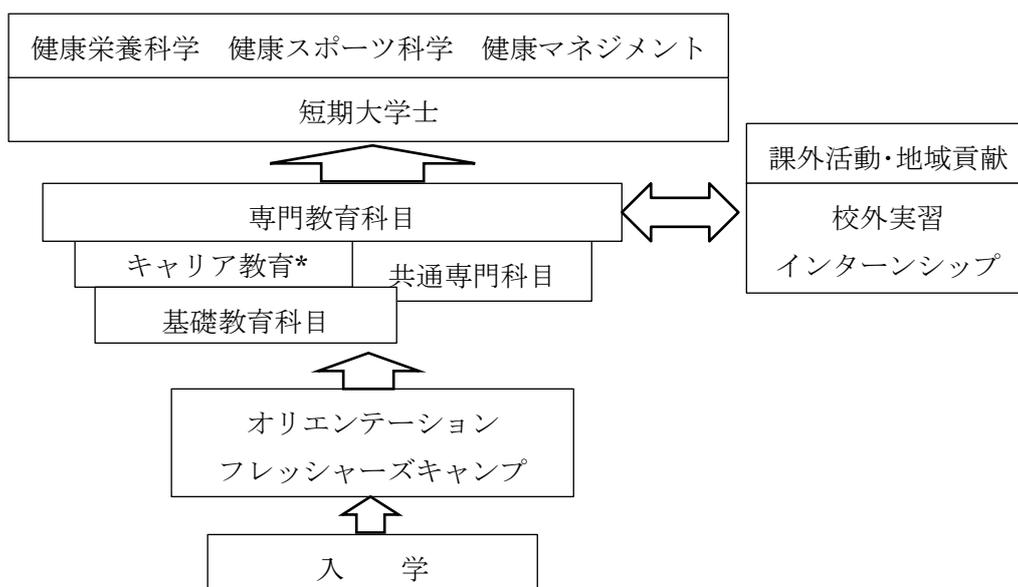
地域連携の包括協定については、吉見町、東松山市、滑川町、鳩山町との締結に加え、北本市と株式会社イナホスポーツとの三者協定（令和元年7月10日）、川島町との包括連携協定（令和元年10月4日）を新たに締結した。また、高大連携協定については、埼玉県立飯能高等学校及び桶川西高等学校との協定を、新たに締結した（令和2年2月13日）。

「東松山まちおこしランチパック開発プロジェクト」においては、比企地域大学等連携協議会（本学含む）と東松山市、山崎製パン株式会社が連携事業として取り組み、企画商品として、ランチパック「栗入りコロケ」を作成し好評を博した。

また、免許状更新講習においては、地域社会において定着してきており、受講生のニーズに応えるために、夏季に2回実施した。

(2) 教育の充実

【三つの方針（DP・CP・AP）の実現】



「導入・人格教育」 ⇒ 「専門知識の習得」 ⇒ 「社会への貢献」
 <共通目標> 栄養と運動の両面から健康を支援する実践的指導者の育成

(*) ムサタン5C：「キャリアデザイン」「カウンセリング」「コミュニケーション」「クリエイティブシンキング」「コンピューター活用」の5つの観点を中心に全教職員が学生の進路支援にあたる。

①育成する人材像

本学が育成する人材像は、ディプロマポリシー（学位授与の方針）において、次のように定めている。

○健康生活学科

本学は建学の精神、教育理念に基づき、学位授与の方針を定めている。学則に明記された卒業要件を満たした以下の者に学位を授与する。

礼節を尊び、高い教養と情操豊かな人格を有した慈愛あふれる社会人となる資質を備えている者。

自ら学ぶ積極性と探究心を育みつつ、広い視野と深い思考力を身につけ、栄養科学と運動・スポーツ科学の理論を基礎とした健康生活のあり方を学修し、社会に貢献できる実践力を身につけた者。

②教育のプロセス

教育プロセスは、「3つの方針の実現」の図のとおりである。本学は、自ら学ぶ積極性と探究心を持ち、豊かな人間性と社会性、充実したコミュニケーションスキルを有した、社会に貢献できる健康生活の実践的指導者を育成することをめざす。この目的のために、基礎教育科目等、共通専門教育科目及び専門教育科目を設置し、講義・演習・実験・実習・実技の授業形態を体系的に配置してきている。基礎教育科目等を中心として、礼節を尊び、高い教養と情操豊かな人格を育み、現代に必要なコミュニケーションスキルを持ち、社会に貢献できる資質を培ってきている。共通専門科目で、栄養と運動・スポーツに関する理論を基礎とした健康生活のあり方を学習し、健康生活を科学する実践力を養ってきている。

導入・基礎知識から始まり専門知識を学ぶ流れを意識している。また学んだ知識を学外でさまざまな活動を行うことで、「育成する人材像」である「実践的な指導者」の養成において、効果をあげている。地域社会からも高い評価を得ている。ただし、二年間の学習期間の中で様々な資格を取得できるようにしているためカリキュラム編成が困難となっていることが課題である。そのため特に履修者の少ない授業について検討を行い、開講授業について学則変更を行った。カリキュラム編成について学生ファーストを目的としてより充実したものに変更する第一歩となった。

③特色ある教育活動

(a) きめの細かい教育指導

学生一人ひとりを大切にし、入学から、基礎教育・専門教育を経て、キャリア教育まで、一貫した学生支援体制（クラス担任制・ゼミ指導等）の中で、個別指導も含め、きめの細かい教育指導を実施してきた。授業は、原則として「わかりやすい授業」を心がけ、アクティブ・ラーニングや公開授業を積極的に取り入れ、創意工夫して行ってきた。特に公開授業は教員間での意見交換により、自身の授業について改革していくきっかけとなった。

(b) 社会的・職業的自立に関する指導等の継続強化

近年、就職率などの好調を維持してきているが、短期大学の使命として、持続して、社会的・職業的自立を支援することは必要不可欠である。礼儀・マナーをはじめ、学生のキャリアデザインの形成を支援し、短期大学設置基準に基づき、教育課程の内外を通じて、社会的・職業的自立に向けた指導等に関して継続的に取り組んできた。

(c) 各種資格試験の講習会等の支援

学生が各種資格を取得するにあたり、合格率を高めるためにその対策講座等が欠かせない。受験者を対象とした講習会及び試験対策講座の実施や個別の学習支援体制を強化し、合格率の向上を図ってきた。

(d) 臨床心理士によるメンタル相談等の充実

近年、心に問題を抱えた学生が増加しており、看護師や担任、職員らが、臨床心理士と連携をとりながら、メンタル相談等の充実を図ってきた。臨床心理士と教職員との連携も強化して、「こころの健康」の維持・増進に取り組んできた。なお、「学生相談に対する対応の仕方」をテーマに、教職員に対して、臨床心理士によるFD・SD研修会も実施した。

(e) 地域連携等による教育の充実

吉見町・東松山市・滑川町との地域連携を維持し、本学の教育改革を進めていくと同時に、健康づくり及び教職・教育分野における相互交流を継続してきた。吉見町体力測定(6～7月)や日本スリーデーマーチ(11月)(今年度は台風被害により中止)でのブース運営なども、教育の一環として実施してきた。

④外部との連携

教育実習においては学生の出身校並びに近隣の小中学校との連携を、健康栄養専攻の校外実習については地域の給食施設などとの連携を図ってきた。また、地域貢献演習やインターンシップ・埼玉県課題解決型インターンシップ(埼玉县委託事業、幹事大学:埼玉大学)などを通じ、実践的な問題解決型学習の機会を増やしてきた。成果としては、学内で学んだことを現場体験し授業内では体験できないことを身に着けられる。場合によっては進路決定にも影響を及ぼす。課題は、学生によるが学外と学内の連絡・報告に問題が生じることがあり、事前指導の充実が重要と考える。

(3) 学生募集

①入学定員及び学生数

専攻	修業 年限	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍者数		
					計	男	女
健康栄養専攻	2年	80	63	160	121	13	108
健康スポーツ専攻	2年	80	45	160	117	39	78
健康マネジメント専攻	2年	40	9	80	22	1	21
武蔵丘短期大学		200	117	400	260	53	207

* 令和1年5月1日現在の数値であり、学校基本調査（文部科学省）および学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）の数値と一致する。

②オープンキャンパス歩留率等

(a) 具体的な取り組み

オープンキャンパスでは、体験実習の内容を実習中心の興味を惹かれであろう内容に変更し、個別相談数を増やすため積極的に参加者へ声掛けを行った。特別強化クラブの練習会は、強化クラブの顧問が対象としていない高校の選手獲得のための機会ととらえ実施した。教員による高校訪問は、学生募集対策室を中心に例年以上の入試改革、奨学金改革等、実施した。特に学生募集対策室が実施した高校訪問では、平成30年12月に開催した「第2回教育連携事業成果報告会並びに研究協議会」に出席した高校へ校長先生に直接アポイントを取り、研究協議会の報告書と本学の宣伝を兼ねて全教員と職員が行った。その際には、進路指導担当教諭との面会も行い、生徒への伝達の確約を取り付けた。もう1点は、奨学金改革を強化した。健康生活奨励生の規程を変更し、より多くの受験生が制度利用できる体制を取り、奨学金制度の充実を図った。

(b) 目標達成状況

オープンキャンパス参加者に対し、積極的に声掛けする事を入試委員会でも重要視し、受付開始前や昼食前後はよい合間で個別に対応ができた。親しみやすく、親身な対応ができる本学の特徴を印象づけるためであった。そうした個別対応で丁寧に実行したが、目標の歩留率を達成する事は出来なかった。この歩留率を達成するための取り組みは、再検討する必要がある。特別強化クラブの練習会は、各クラブで実施の方法や回数についての対応が分かれる結果となったが、顧問が募集対象としていない選手を集めるには、継続する必要がある。高校訪問では、直接校長先生にアポイントを取り、進路指導担当教諭も含めて、説明ができた事は大変有意義であった。そこでは、

規程の改訂を行なった「健康生活奨励生制度」を利用する事で経済的に進学が困難な生徒に対しても進学機会がある事を強調し、オープンキャンパス参加を促した。以上のように、幾つかの取り組みを実施して、目標の入学者数を達成した。

(c) 課題

高校訪問や奨励生制度は今回実行した結果、良い成果を収める要因となったが、オープンキャンパス参加数の歩留率を上げるための改善は、次年度の大変重要な課題である。入試委員会と学生募集対策室が、それぞれの強みを活かしつつ、課題点に取り組む必要がある。その上でも、ホームページの活用についても再度検討する。

③ガイダンス・授業依頼対応・見学者対応

ガイダンス・模擬授業依頼の対応は、生徒に直接本学をアピールできる絶好の機会と捉え、積極的に出向くことは例年と変わらないが、内容についても教員一人ひとりが充実させた対応を心掛けた。そこからも、オープンキャンパス参加者数を増やす結果と推測できる。また、バス見学者や学校見学者は本学に興味があり来学しているので、生徒が知りたがっている具体的な内容に触れ、より魅力的な話を教員が担当し、こちらでもオープンキャンパス参加数を増やす一助となった。しかしながら、相変わらずガイダンス・模擬授業・バス見学会の依頼は、「スポーツ分野」が多く、「栄養分野」、「ビジネス・ホテル分野」は少ない結果となった。次年度への課題の1つである。

④広報部との連携

広報部とは、常に情報交換を心掛け、またマッチングシステムを積極的に利用して、情報の共有を図った。更に、広報部員が高校を訪問した際に教員より依頼された生徒について、オープンキャンパス参加時には丁寧に対応し、その報告を広報部員から高校教員にフィードバックして連携を強固なものとした。

(4) 学生支援

①退学率

(a) 具体的な取り組み

退学率は、平成 25 年度から 7 年連続して 5 %未満を保ってきており、教員が各授業科目の欠席状況をメールで情報発信することにより、複数の科目で欠席が多い学生への指導に迅速に対応できている。更に各科目の欠席状況を教務課がまとめ、複数の科目において欠席が多い学生の情報を発信することで、欠席が多い学生を絞り込み、情報を共有することで退学の防止に繋がってきている。

(b) 目標達成状況

令和元年度の退学者は 10 名、退学率 3.8%と目標値の 5 %未満を維持でき、平成 25 年度から 7 年連続して 5 %未満を保ってきている。退学理由については、一身上の都合が 4 名、修学意欲の低下が 3 名、進路変更が 3 名という結果であった。一身上の都合による内容は、アルバイトや恋愛に夢中になり短大に来なくなるケースによるものがあり、修学意欲の低下と重なる部分がある。その一方で精神的な病気や目的意識の欠如による喪失感等、様々な要因が絡んだ精神的な理由によるものについては踏み込めない部分があり、臨床心理士・医務室との連携を図り、できるだけ親身になった対応が必要である。

(c) 課題

平成 25 年度から 7 年連続して 5 %未満を維持できていることを考慮すると現在行っている欠席状況の発信や欠席情報の共有についての取り組みは概ね構築されていると言える。また、欠席の多い学生への指導においては、指導の中で学生とのすれ違いや受け取り方により「精神的苦痛を受けた」と訴えてくるケースがあったことは、今後の学生指導において注意の必要な課題である。

②生活指導

フレッシュャーズキャンプ・オリエンテーション等で、全体的な生活指導を実施してきた。また、原則として、月曜日の 13 : 10~13 : 30 にクラス会を実施し、クラス担任が生活指導を含めた指導を行ってきている。なお、挨拶の励行については、全学的に行ってきており、本学を訪れる人々から、学生の挨拶については高く評価されてきている。また、あらゆる機会が教育であるという考え方もあり、学長のガバナンスのもと、授業、課外活動、そして日常生活において、教職員自らが模範となるように努力してきた。

③資格取得

《主に健康栄養専攻で取得できる資格》

1) 栄養士免許証

「食」について専門的な知識を持ち、人々の健康維持のサポートをする資格であり、主に「給食管理」と「栄養指導」があり、現代人の健康に対しては、特に「栄養指導」についての受容が高まってきている免許証。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
栄養士免許証	53	51	96.2%

2) 栄養教諭二種免許状

新たに導入された教員免許制度であり、児童・生徒への食に関する指導や学校給食の管理などを行う教員免許。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
栄養教諭二種免許状	4	4	100.0%

3) フードスペシャリスト

日本フードスペシャリスト協会が認定する資格であり、官能評価・鑑別論、調理学、食物学など食に関する総合的・体系的な知識・技術を身につけ、豊かで安全なバランスのとれた食を提供できる知識を持つ食の専門職的な資格。

資格名	受験者数	合格者数	合格率
フードスペシャリスト	2	2	100.0%
専門フードスペシャリスト（食品開発）	1	0	0.0%
専門フードスペシャリスト（食品流通）	0	0	0.0%

4) 健康管理士一般指導員

NPO法人日本成人病予防協会が認定する資格であり、生活習慣病の原因やメカニズム、それを予防するためのメンタルヘルス、栄養、運動、環境などについて幅広く学習し、健康の保持・増進のための正しい知識を活かし、人々の健康を守るための資格。

資格名	受験者数	合格者数	合格率
健康管理士一般指導員	9	8	88.9%

5) NR・サプリメントアドバイザー

一般社団法人日本臨床栄養協会 サプリメントアドバイザー認定機構が認定する資格であり、消費者に対して保健機能食品及びサプリメントについて、専門的観点

から個人の栄養状態を評価し、適切にアドバイスできるための資格。

資格名	受験者数	合格者数	合格率
NR・サプリメントアドバイザー	6	1	16.7%

《主に健康スポーツ専攻で取得できる資格》

1) 中学校教諭二種免許状（保健体育）

中学校の保健体育の教員免許状。短期大学で取得できる二種免許。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
中学校教諭二種免許状（保健体育）	18	18	100.0%

2) 公認アスレティックトレーナー修了証

公益財団法人日本スポーツ協会が認定するATの受験資格が得られる修了証であり、スポーツドクター及びコーチとの緊密な協力のもとに、競技者の健康管理、傷害予防、スポーツ外傷・障害の救急処置、アスレティックリハビリテーション及びトレーニング、コンディショニング等にあたるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
公認アスレティックトレーナー修了証	7	7	100.0%

3) 公認サッカーC級コーチ

公益財団法人日本サッカー協会が認定する資格であり、12歳以下の選手を対象としたサッカーの指導者になるためのライセンス。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
公認サッカーC級コーチ	15	14	93.3%

4) 障がい者スポーツ指導者 初級スポーツ指導員

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が認定する資格であり、地域で活動する指導者で、主に初めてスポーツに参加する障がい者に対し、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する者になるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
障がい者スポーツ指導者初級スポーツ指導員	3	3	100.0%

5) レクリエーション・インストラクター

公益財団法人日本レクリエーション協会が認定する資格であり、余暇やレクリエーションに関する理論と実技の基本的な学習を積み、レクリエーションを楽しく教える指導者のための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率

レクリエーション・インストラクター	0	0	—
-------------------	---	---	---

6) キャンプ・インストラクター

公益財団法人日本キャンプ協会が認定する資格であり、キャンパーとじかに接しながら、プログラム等の指導を行う役割を持った指導者になるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
キャンプ・インストラクター	0	0	—

7) 子ども身体運動発達指導士（スポーツクラブ指導者）

公益財団法人日本スポーツクラブ協会が認定する資格であり、平成 23 年度から導入した。保育所、幼稚園、小学校低学年及びスポーツクラブにおける幼児・児童の運動感覚づくり、基礎的体力づくり及びコミュニケーション能力の向上に資する指導者になるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
子ども身体運動発達指導士	8	8	100.0%

8) 介護予防運動スペシャリスト（健康・体力づくり指導者）

公益財団法人日本スポーツクラブ協会が認定する資格であり、平成 23 年度から導入した。要介護者等（高齢者、障害者を含む）に対する介護予防運動の指導に携わるためのスペシャリスト資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
介護予防運動スペシャリスト	0	0	—

9) スポーツインストラクター（スポーツクラブ指導者）

公益財団法人日本スポーツクラブ協会が認定する資格であり、平成 23 年度から導入した。スポーツクラブ等における運動指導者として総合的な専門知識を持ち、スポーツクラブの普及・育成に努めることを任務とする指導者になるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
スポーツインストラクター	2	2	100.0%

10) 中高老年期運動指導士（健康・体力づくり指導者）

公益財団法人日本スポーツクラブ協会が認定する資格であり、平成 23 年度から導入した。中高老年者の健康・体力の維持・増進に資する運動の指導者になるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
中高老年期運動指導士	0	0	—

《主に健康マネジメント専攻で取得できる資格》

1) 医療事務（診療報酬事務能力認定試験）

日本医療事務協会が認定する資格であり、患者の対応から医療費の請求まで、専門スキルで医療と福祉に貢献するための資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
診療報酬事務能力認定試験	11	7	63.6%

2) 医事コンピュータ能力技能検定試験

日本医療事務協会が認定する資格であり、医療機関ではコンピュータによる会計システムが導入され、特に医療費の算定に関わる業務の操作スキルと会計システムに精通するための資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
医事コンピュータ能力技能検定試験	11	3	27.3%

3) 調剤薬局事務（調剤薬局事務検定試験）

日本医療事務協会が認定する資格であり、処方せんの受付・保険証の確認から、処方せん内容をコンピュータに入力し、保険の種類に応じた患者様負担分を計算するための資格であり、女性の再就職や転職に大きな武器となる資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
調剤薬局事務検定試験	11	4	36.4%

《すべての専攻で取得できる資格》

1) 健康運動実践指導者

公益財団法人健康・体力づくり事業財団が認定する資格であり、健康づくりのための運動指導者として、第2次国民健康づくり運動(アクティブ 80 ヘルスプラン)の一環を担い、自ら見本を示せる実技能力と、特に集団に対する運動指導技術に長けた者になるための資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
健康運動実践指導者	24	10	41.7%

2) ピアヘルパー

NPO法人日本教育カウンセラー協会が認定する資格であり、カウンセリングや関連する心理学の理論方法について学習し、教育・福祉・保育などの実際の場面で人とかかわるために必要な基本的な力を身につけた者になるための資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
ピアヘルパー	1	1	100.0%

3) G F I（グループエクササイズフィットネスインストラクター）

公益財団法人日本フィットネス協会が認定する資格であり、幅広い年齢層で手軽

に楽しめる健康づくりの運動として、エアロビクスを取り入れ、集団を一同に動かす指導力とパフォーマンス能力を持ち、グループエクササイズへの応用力が身につく、一生ものの資格。

資格名	受験者数	合格者数	取得率
ADI (エアロビックダンスエクササイズインストラクター)	4	4	100.0%
ADBI (エアロビックダンスエクササイズベーシックインストラクター)	29	27	93.1%
REBI (レジスタンスエクササイズベーシックインストラクター)	36	34	94.4%
SEBI (ストレッチングエクササイズベーシックインストラクター)	36	34	94.4%

4) 公認スポーツリーダー

公益財団法人日本スポーツ協会が認定する資格であり、地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、スポーツ指導の基礎的知識を活かし、運営できるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
日本スポーツ協会公認スポーツリーダー	79	79	100.0%

5) 公認スポーツ指導者 共通科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ修了証

公益財団法人日本スポーツ協会が認定する資格を取得するためには、共通科目と専門科目の受講が必要であり、その共通科目講座の受講が免除される修了証。取得する資格により、共通科目Ⅰ・ⅡとⅠ・Ⅱ・Ⅲに分けられている。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
共通科目Ⅰ・Ⅱ修了証	0	0	—
共通科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ修了証	21	21	100.0%

6) 公認アシスタントマネジャー

公益財団法人日本スポーツ協会が認定する資格であり、総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ運営の基礎を学び、クラブの運営に携わっている方をお手伝いできるための資格。

資格名	志願者数	取得者数	取得率
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー	1	1	100.0%

令和元年度においては、上記の 29 種類の免許・資格・修了証の他に、下記の資格が取得できるようになっている。

- ・スクーバダイビングCカード（オープンウォーター）
- ・人工心肺蘇生法（普通救命講習修了証）
- ・マナー・プロトコール検定

令和元年度は、健康スポーツ専攻の数名の学生が資格取得に意欲的であったため、GFI や健康運動実践指導者、アスレティックトレーナー修了証など、昨年度より取得者が若干増えた結果になった。しかし、資格試験の合格率の低迷は否めないところで、引続き対策講座の開設は必須の状況である。また、レクリエーション・インストラクターについては、7年連続で志願者がいない状況が続いている。多くの資格が取得できることは、本学の魅力の一つであるので、多くの学生が意欲的に資格を取得するような取り組みの検討が必要である。

④学生満足度

平成 23 年度から学生による授業評価アンケートを実施しており、5段階評価のアンケート形式と自由記述欄を設けて、数値化した評価を年度毎に比較することと結果を踏まえた上での反省点、改善策などを各科目担当者がまとめて提出することで自らの授業の改善に努めている。令和元年度の全体の平均値は 4.2、前学期、後学期共に 4.2 と高く、引き続き 4.0 以上を維持できるように学長を中心に「学生を惹きつける授業」の実現に向けて努めていく。

⑤課外活動

主なクラブの成績は、女子サッカー部「ネイマール JR ‘S ファイブ 世界第 2 位」「第 33 回関東大学女子サッカーリーグ戦 1 部第 8 位 残留」、女子バレーボール部「2019 関東大学女子バレーボール秋季リーグ戦 3 部 4 位 残留」、女子バスケットボール部「第 69 回関東大学女子バスケットボールリーグ戦 3 部第 17 位 残留」、陸上競技部「第 98 回関東学生陸上競技対校選手権大会 2 名出場」、「第 31 回関東学生新人陸上競技選手権大会 2 名出場」等であった。今年度より、「全国私立短期大学体育大会」が中止になったため、強化部以外のクラブで上位成績はなかった。しかしながら、その他のクラブ・サークルについても活動報告書が作成されて、それぞれの活動において満足いく活動状況が伺えた。

令和元年度 団体登録一覧

	団体名	顧問名	代表者名	部員数	登録団体名
公認サークル	女子バレーボール	杉山 仁志	務口 穂来 (主:薄井 紗里菜)	17名	日本バレーボール協会/埼玉県バレーボール協会/全日本大学バレーボール連盟/関東大学バレーボール連盟/埼玉県大学バレーボール連盟
	女子サッカー	田本 育代 島田 里緒菜	滝沢 織寧 (主:有馬 里子)	33名	全日本大学女子サッカー連盟/関東大学女子サッカー連盟/公益財団法人日本サッカー連盟
	男子サッカー	島田 里緒菜	松浦 侑平	10名	
	女子バスケットボール	川井 明	中村 汐里	16名	関東大学女子バスケットボール連盟
	男子バスケットボール	田中 直美 小川 晃子	田中 壱併	7名	
	軟式野球	茗荷 尚史	大西 貴太	14名	東松山市野球連盟/吉見町野球連盟
	陸上競技	辻 将也	富岡 幹生	10名	関東学生陸上競技連盟
	バドミントン	岡崎 英規	箭内 拓真	4名	
	水泳	太田 あや子	加藤 麦太	6名	公財)日本水泳連盟学生委員会
	ハンドボール	高橋 琴美	泉 来夢	6名	全日本学生ハンドボール連盟/関東学生ハンドボール連盟/日本ハンドボール協会/埼玉県ハンドボール協会
	クッキング for アスリート	小河原 佳子	久永 春音	2名	
	ライフセービング	太田 あや子	浦野 菜広	8名	公財)日本ライフセービング協会学生部
	トマトクラブ	長島 洋介	石黒 麻希	12名	
	ダンス	玉木 啓一	▽田 優里奈	2名	
	むさたんKitchen	木元 泰子	蜂須賀 みく	2名	
	テニス	小坂 由美子	箭内 拓真	3名	
	エアロビクス	太田 あや子	中村 吏衣留	6名	
	ゴルフ	江原 義智	箭内 拓真	3名	
	卓球	植松 大介		1名	
	同好会	アスレティックトレーナー	荒川 崇	小林 弘和	7名
O.A.P.		福島 邦男	山本 孝徳	8名	
軽音楽		長島 洋介	吉澤 春音	6名	
非公認サークル	スクーバダイビング	太田あや子	新井 乃愛	名	
	球技愛好会	玉木 啓一	▽田 華乃	9名	
	漫画研究愛好会	小坂 由美子		1名	

(5) 就職支援

①就職率

専攻	修業年限	平成30年度					令和1年度				
		卒業 者	就職希望者		進学・ その他	(就職 希望者 に対して 就職 率)	卒業 者	就職希望者		進学・ その他	(就職 希望者 に対して 就職 率)
			就職 者	未決 定				就職 者	未決 定		
健康栄養専攻	2年	80	72	0	8	100.0%	54	50	1	3	98.0%
健康スポーツ専攻	2年	52	49	0	3	100.0%	70	64	0	6	100.0%
健康マネジメント 専攻	2年	10	10	0	0	100.0%	13	12	0	1	100.0%
計		142	131	0	11	100.0%	137	126	1	10	99.2%

* 就職希望者=就職者+未決定

* 就職率(%)=就職者÷就職希望者

(a) 具体的な取り組み

継続した取り組みとしては、正課授業「社会環境とキャリア」「キャリアデザイン」を基に、進路支援委員と担任で連携し、学生個々に合わせた支援を行った。また、ハローワーク東松山、埼玉労働局とも連携を強化し、様々な支援を行った。

2年次前学期の「キャリアデザイン」では、企業検索、履歴書の作成、面接指導等、学生個々の進路活動状況に合わせたプログラムを展開し、その中で企業説明会、大学編入学希望者への過去問題対策なども実施した。さらに今年度は、就職や編入学試験を控えた学生に対し、履歴書や志願書の添削について進路支援委員・クラス担任を中心に複数人で実施した。また学生の対応力を高めるために、模擬面接については毎回面接官を替えながら複数回実施し、様々な面から質問やアドバイスをを行った。特にサポートが必要な学生を早い段階から委員会内で共有し、手厚い個別サポートを行った。状況により、会社見学等には教職員も同行し、学生のサポートおよび企業との連携を図った。

1年次後学期の「社会環境とキャリア」では、就労観・職業観および労働法を学び、進路について考えることの重要性を意識させた。さらに、インターネットでのアクセス方法など実践的なプログラムを展開し、就職活動に必要な知識・技能を身に付けられるよう授業展開を図っている。またその中で、労働法セミナー開催、就職サイトへの登録、適性検査の実施、分野別企業研究セミナーの実施などのプログラムも実施し

た。そして就職活動開始前の1年生保護者を対象に、「保護者会及び就職支援セミナー」を開催した。さらに今年度は大学編入学希望者だけでなく、公務員試験受験希望者に対し11～12月に説明会を開始し、試験準備に対する意識付けを行った。

卒業生に対してはハローワークと連携し、「職場定着状況アンケート」を実施し、卒業後もフォローを行っている。

(b) 目標達成状況

今年度の目標としては、就職希望者に対する就職率が95%であったが、結果として99.2%と目標を達成することができた。就職未決定1名については、卒業後も就職活動をサポートし、決定に向けて活動中である。就職を希望しない学生（健康栄養専攻2名、健康マネジメント専攻1名）の理由については、希望職種などの自己分析をさせることが不十分であったことが考えられる。また、高い有効求人倍率などを背景に、正規採用を望まない学生もいた。

(c) 課題

今年度成果が出ている取り組みに関しては、今後も継続して実施するが、学生が就職先として希望する業種・職種は多岐にわたり、社会の状況（新型コロナウイルス感染拡大、東京オリンピック延期など）によっては求人状況も大きく変わる可能性がある。学生の希望が叶えられるよう、各学生と教職員が連携を図り、対応していかなければならない。現在、教職員間で就職活動状況についての情報共有の方法はシステム化されておらず、口頭やメールでの確認が多いため、今後は情報共有の方法について検討・確立することが課題である。

②就職先

Uターン就職を希望するエリアにおいて、就職説明会等に参加し、地元企業とのつながりを持つようにした。また、早い時期に内定を得たいという学生の希望が今年も多かった。

③説明会・セミナー・面接指導等

11月18日 編入学・進学希望者に対する説明会

昨年引き続き開催。編入学・進学では、短期大学での成績が編入学に大きく影響することがあるため、昨年より1ヶ月早く開催した。

12月23日 公務員希望に対する説明会（初開催）

できるだけ早く試験準備をさせるために開催。

説明会后、すぐに問題集などを購入し、勉強を始めた学生もいたことから、意識付けとしてはよかったと思われる。

- 1月20日 内定者フォーラム（「社会環境とキャリア」授業内で実施）
- 1月27日 企業別企業研究セミナー（「社会環境とキャリア」授業内で実施）
- 2月21日 栄養専攻1年生のみ実施
前年度と違いコンビニ商品開発&保育園による講演
学生の企業選択の幅を広げるために実施。
- 2月15日 保護者会及び就職支援セミナー

(6) 教職員組織

①教員数

	常勤教員等			非常勤 教員	事務 職員
	学長	教員	計		
男性	1	15	16	15	7
女性	0	11	11	11	7
合計	1	26	27	26	14

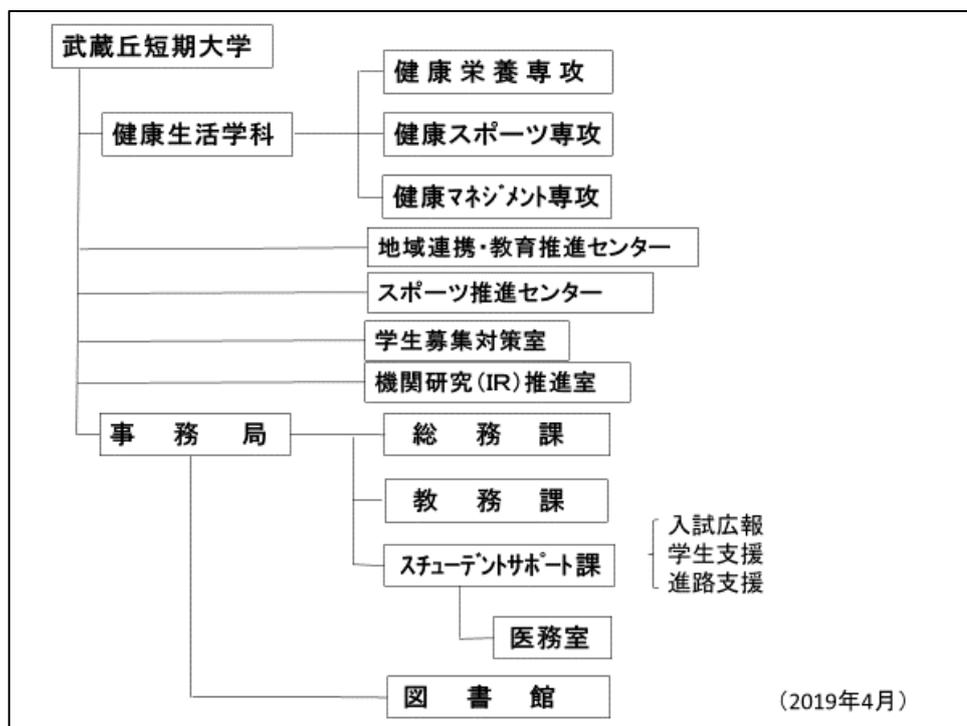
* 令和1年5月1日現在の教員数を記載している。

* 教員の人数は、教授と事務職員を兼任している1名を「教員」として計上しており、また学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）では報告していない事務職員を計上しているため、同調査の報告数とは異なっている。

* 常勤教員の内訳は、副学長1名・教授9名・准教授4名・講師7名・助教1名・助手4名。

②組織編成および要員

(a) 組織編成



短期大学の組織は図のとおりである。健康生活学科という一学科の中で、健康栄養専攻、健康スポーツ専攻、そして健康マネジメント専攻の3専攻体制である。委員会は、教務委員会、学生委員会、入試委員会、進路支援委員会、図書委員会、予算・施設機器委員会、教職課程委員会、公開講座等実施委員会、自己点検・評価委員会、情報シ

システム委員会、研究倫理委員会、ハラスメント委員会、FD・SD委員会、防火防災委員会、地域連携推進委員会、研究費不正防止委員会、TJUP対応委員会が設置されている。その他、地域連携・教育推進センター、スポーツ推進センター、学生募集対策室、機関研究（IR）推進室が設置されている。

事務局には、総務課、教務課、スチューデントサポート課（医務室含む）、そして図書館が設置されている。

(b) 要員

教員については、学術研究能力はもとより、向学心・向上心並びに教育力・行動力のある人材が求められる。職員については、学校運営に対する理解力とコミュニケーション能力の高い人材が要請される。令和元年度においては、四年制大学から教員の割愛要請があり、教育学の専任教員を新たに採用した。また、教員2名の自主退職（転職など）に伴い、健康マネジメント専攻における情報学の専任教員1名、健康スポーツ専攻における特任教授2名（1名は学生募集対策業務を兼務する、1名は特別支援教育の専門家である）の採用を行った。また、事務局職員1名の私事都合による退職に伴い、パート職員2名の採用を図った。今後、次代を担う若手職員の育成・採用が課題となっている。

③能力開発

教員においては、研究日を一日設定し、各自が能力開発を含め資質向上のための努力を継続すると同時に、研究倫理教育にも取り組むことに努めた。職員においては、教育関連法規及び情報等の勉強や能力向上のための学習を継続すると同時に、各自で専門性を養う努力をしてきた。また、職員のSDの一環として朝礼を持ち回りで担当してきている。また、SD義務化を意識的に捉え、日本私立短期大学協会（日短協）・関東私立短期大学協会（関短協）・埼玉県私立短期大学協会（埼短協）、さらには埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）が主催する各種研修会に教職員が参加し、その情報を共有化することにより、教育の質保証及び短大運営の改善等を図ってきている。令和元年度8月にはFD・SD研修会を実施し、「自己点検・評価について」をテーマに、認証評価についての理解を深めた。

(7) 施設・設備

① 営造・修繕・購入等を行った施設・設備

時 期	場所・内容・目的
令和元年 6 月	場所：給食管理実習室 内容：包丁まな板殺菌庫 2 台 目的：施設設備不備事項一覧で要望させていただいた包丁まな板殺菌庫の入れ替え購入
令和元年 10 月	場所：研究室 内容：パソコン本体及びデータ解析ソフト（ダートフィッシュソフトウェア） 目的：施設設備不備事項一覧で要望していた動作解析に使用する機器一式の購入
令和元年 12 月	場所：2204 演習室 内容：エアコン交換工事 室内機 2 台 室外機 1 台 目的：急遽エアコンが故障したため入替工事
令和 2 年 2 月	場所：1304 教室 内容：プロジェクター交換工事 目的：使用頻度の高い教室のプロジェクターの交換工事
令和 2 年 2 月	場所：2201・2209 教室 内容：プロジェクター交換工事 目的：使用頻度の高い教室のプロジェクターの交換工事
令和 2 年 2 月	場所：給食管理実習室 内容：スチームコンベクションオーブン一式 目的：授業において大量調理が可能なスチームコンベクションオーブンの購入
令和 2 年 2 月	場所：給食管理実習室 内容：ブラストチラー一式 目的：施設設備不備事項一覧で要望させていただいたブラストチラーの購入
令和 2 年 3 月	場所：トレーニングルーム 内容：エアコン 4 台洗浄および部品交換作業 目的：室内機内の汚れが酷かったため洗浄作業、及び部品が頭上に落下する恐れがあったため部品交換工事
令和 2 年 3 月	場所：受水槽

	内容：バルブ交換工事 目的：受水槽への入水を制御するバルブが故障したため交換工事

(8) 武蔵丘ネットワーク

①卒業生との連携

(a) 卒業生の社会的評価

近年、企業訪問などを行った際に、卒業生の状況を直接伺っている。評価としては、素直で元気であり、戦力になり長年勤務していることがあげられる反面、早期退職とマイナス面を指摘されている。また、専門的なこととしては、専門的な知識やスキルが十分ではないことなどが指摘されている。結果的には、卒業生それぞれの評価であるために両面の指摘をされるが、卒業生それぞれの評価であっても、本学の卒業生が高い評価をしてもらえよう教育することが必要である。

(b) 卒後支援

本学卒業生のほとんどが、資格取得を活かし専門職への就職を行っているが、GFI（グループエクササイズフィットネスインストラクター）取得後は、資格継続のために2年間で15単位の講習会を受講する必要がある。健康運動実践指導者資格に関しても取得後は、資格継続のため5年間で10単位の講習会を受講する必要がある。以上のことから、資格継続のための講習会等を本学において行い、サポートしている。

また、本学のホームページにも掲載してあるが、就職に係らず進路に関する相談及び求職中の相談も受付けている。ハローワーク東松山と提携し就職支援を強化すると共に、前年度卒業生に対する「職場定着状況アンケート」を実施し支援に繋げている。

(c) 連携内容

令和元年度の学園祭においても、同窓会企画を実施した際、同窓会総会が行われた。本学からの持ち出し費用はない。卒業式においては、引き続き同窓会会長の挨拶を入れ、卒業生のネットワークを構築してもらう。

令和2年2月8日には、同窓会で2回目となるホームカミングデーを本学食堂にて実施した。今回は約20名の同窓生が参加し、同窓生同士並びに教職員たちとの親睦を深めた。

また、教職課程における特別授業として、令和2年2月1日に教員で活躍している卒業生4名に来学してもらい、先輩からのアドバイス等を話してもらった。学生たちの夢である教員になった先輩の話はたいへん参考になり、将来に希望を持てるといった大きな効果があった。卒業生による特別授業の予算は4万円程度である。

②父母との連携

(a) 保護者の傾向と対応

近年の保護者の傾向について、入学式・卒業式に参加する割合が高く、教育熱心な保護者が目立つ。一方、自立を促すためか、生活から経済まで本人任せという保護者もいる。家族状況・経済状況など、一般的に多様性に富む傾向にあるといえる。

(b) 連携内容

入学式の後、懇親を図ると同時に本学全般について理解を深めてもらうことを目的として、専攻ごとに保護者懇談会を実施した。予算は会場使用料の4万円程度であった。

また、1年生の保護者を対象とした保護者セミナーは、進路支援委員会を中心に、本学の教務、学生生活、進路支援に重点を置き、保護者にできる「就職支援について」、東松山市ハローワークとの連携のもと2月15日に実施した。クラス担任が個人面談も行った。料理については、健康栄養専攻の学生が調理学実習の一環として準備し、健康スポーツ専攻の学生が骨密度測定、健康マネジメント専攻の学生がおもてなしの実践を行った。予算は8万円程度であった。

(9) 地域貢献・社会貢献

①地域連携・教育推進の事業について

令和元年度に、地域連携・教育推進センターを中心として実施した事業は次の通りである。

(a) 令和元年度地域連携協定について

1) 令和元年7月10日

北本市と株式会社イナホスポーツと武蔵丘短期大学による包括連携協定書締結

2) 令和元年10月4日

川島町と武蔵丘短期大学との包括連携に関する協定書締結

(b) 令和元年度高大連携協定について

1) 令和2年2月13日

埼玉県立飯能高等学校と武蔵丘短期大学との高大連携協力に関する協定書締結

2) 令和2年2月13日

埼玉県立桶川西高等学校と武蔵丘短期大学との高大連携協力に関する協定書締結

(c) 令和元年度講師派遣事業について

NO	日時	場所	講師名	事業内容	対象者	人数
1	R01.07.30	寄居城北高校	辻 将也	陸上競技指導	生徒	15
2	R01.08.18	北本市文化センター	木本泰子	北本市防災イベントにおけるトマトカレー作り	市民	多数
3	R01.11.28	児玉白楊高校	重松由実	教職員メンタルヘルズ研修 (タッピングタッチ)	教職員	40
4	R01.12.09 R01.12.23 R02.01.20	川島町役場	植松大介	英会話教室 (すぐ使える 目からウロコの英会話)	町民	20
5	R02.01.24	川島町役場	木本泰子	フレイル予防教室	町民	33
6	R02.01.25	鳩山町地域包括センター	辻 将也	健康マイレージの参加者に対する身体・体力測定	町民	60

(d) 令和元年度 第3回教育連携事業成果報告会並びに研究協議会の開催

- 1) 日 時：令和元年 12 月 9 日（月）14:00～
- 2) テーマ：地域連携・高大連携を活かした教育活動の在り方
- 3) 参加者：埼玉県・東京都・群馬県・千葉県高等学校長等 63 名

これらの活動を通して、高大連携の強化を図ることができ、その信頼関係をもとに、高校の生徒たちが本学に進学しやすい環境が整備されてきた。

②埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）としての事業

TJUPのワーキンググループ3（WG3）「生活しやすい地域づくり」として、本学が参加した事業は次のとおりである。

令和元年 7 月 20 日（土） 大江戸新座祭り

令和元年 11 月 3 日（日） 「まなびのみち」TJUPクリーンウォーク

令和2年 2 月 15 日（土）他 Dear my net リレー講座

（本学担当の3月7日は新型コロナウイルスの影響により中止）

③公開講座の実施

令和元年度武蔵丘短期大学公開講座「よりよい健康生活をめざして～栄養と運動から健康をマネジメントする～」を次の日程で実施した。受講者は地域の高齢者が多く、アンケートの結果からも満足度が高かった。

令和元年 10 月 5 日（土） 菊地 亨 講師 ・ 高橋琴美 教授

令和元年 11 月 9 日（土） 船越園子 客員教授

令和元年 12 月 1 日（日） 高橋勇一 教授 ・ 福島邦男 教授

④子ども大学よしみ

吉見町教育委員会、吉見町商工会と連携し、子ども（吉見町内小学校4～6年を対象とする）の好奇心等を刺激する学びの機会を次の日程で提供し、吉見町の小学生4名の応募があった。参加費は1名1,500円を徴収し、吉見町補助金15千円、短大からの運営費は4千円、計25千円。

令和元年 10 月 5 日（土） 武蔵丘短期大学 福島邦男 教授

令和元年 10 月 27 日（日） 吉見町文化財埋蔵センターの皆さん

令和元年 11 月 10 日（日） 東上ガス株式会社 吉見支店の皆さん

令和元年 11 月 24 日（日） 武蔵丘短期大学 小坂由美子 講師

⑤免許状更新講習の実施

平成 21 年 4 月から教員免許更新制が導入され、教職再課程認定申請の認可を受けた本学において、令和元年度は夏季に 2 クールの更新講習を実施した。

免許状更新講習の受講者数と累計者数

年度	受講者 実人数	必修選択	開設 講座数	受講者数		不認定 者数
					埼玉県内の学校に 勤務している方	
令和元年度 夏季Ⅰ期	228	必修	1 講座	130	126 (97%)	0
		選択必修	2 講座	124	120 (97%)	0
		選択	7 講座	371	358 (96%)	0
令和元年度 夏季Ⅱ期		必修	1 講座	68	65 (96%)	0
		選択必修	2 講座	76	72 (95%)	0
		選択	7 講座	252	243 (96%)	0
累計	1,368	必修	13 講座	1,328	1,265 (95%)	0
		選択必修	12 講座	667	625 (94%)	0
		選択	86 講座	3,899	3,698 (95%)	1

※選択講習の受講者数は、累計であり、1 人が選択講習を 3 講座受講した場合は 3 人で計上している。

令和元年度は、夏季 8 月 5 日（月）～9 日（金）の 5 日間とお盆明け 8 月 20 日（火）～24 日（土）の 5 日間の 2 期に分けて免許状更新講習を開催したため、1 人もお断りすることなく希望者全員を受け入れることができた。近隣の小中学校をはじめ、県内の高等学校から多くの先生方が受講され、それぞれの免許を更新された。今回は県外からの申込みは少なく、群馬県、東京都からの申込みだけであった。本学の免許状更新講習の評価は高く、例年、申込数が定員を上回っている。

受講料は必修領域、選択必修領域、選択領域ともに 1 講座 6 時間で 6,000 円であり、免許を更新するのに必要な時間数は 30 時間、30,000 円となっている。

多数の申込みを得られた背景には、川合学長の企画により、中村先生をはじめ武蔵野調理師専門学校の教職員等に協力を要請し、例年大好評を得ている昼食会の実施がある。それに加え、教職課程委員会において、更新講習の内容や講習の開講順にも工夫を加えたことにより、受講された先生方からは多くの高い評価を得ることができた。

免許状更新講習は、地域や高等学校の先生方へ本学を知っていただく効果は大きく、大変重要な講習として位置付けている。